

**令和3年度 第1回  
市民と議会の懇談会概要**

**令和3年7～8月開催**

**宮 津 市 議 会**

## 「市民と議会の懇談会」 概要

開催日時	令和3年7月27日（火） 午後7時00分～8時38分
開催場所	宮津市福祉・教育総合プラザ 第1コミュニティールーム
相手方（人数）	地域おこし協力隊（6人）
担当	総務文教委員会 6人（欠席：北仲委員）

### 【主な意見・要望・提言等】

#### ① 宮津への移住のきっかけ

- ・豊かな自然。海が近くにある暮らしに憧れて。
- ・都会で仕事に追われる毎日に疑問を抱いて。人間らしい暮らしを求めて。
- ・自分の希望に対して、宮津市の条件が一番良かったので。
- ・狩猟ができて趣味のサーフィンもできる環境は他になかった。
- ・以前から宮津に来ていたので、交流があった。

#### ② 地域おこし協力隊になって

- ・移住定住してほしいのは解るが、最初の説明はいい事ばかりでデメリットの話がない。
- ・来たことは後悔していないが、「そんなこと聞いていないよ」という事が多すぎる。
- ・来るまではやりたい事をいっぱい膨らませていたが、でも結局できない。
- ・拘束され自分が自由に活動できる時間が少ない。任期中に起業への軌道に乗せなければならないのに、そんな時間がない。
- ・暮らしのサポート、家のこと、学校や子育てのこと、起業のこと、呼ぶからにはしっかりサポートしてほしい。行政が思うサポートと私たちが求めるサポートが違うと思う。
- ・単なる便利屋で人材不足を補うためだけなのかと思える。
- ・この地域の豊かな自然に魅かれて来たのに、風力発電施設の計画が持ち上がった。宮津市が本気で自然を守ることを考えないなら、ここにいる意味がない。
- ・何を守っていききたいのかそれをはっきりすべき。目の前のお金ではない。長い目で見て、この地域の将来のことを考えていただきたい。

#### ③ 元隊員から現隊員へのアドバイス等

- ・最低でも任期満了の一年前には起業の準備をしないと間に合わない。自分は一年半前には動いたが、それでも遅いと感じた。
- ・新しい事業の提案、プレゼンをしっかりとできるレベルに自分を磨かないといけない。行政や議員にしっかり説明できる力が必要。雑駁に考えているだけでは実現しない。
- ・行政に自分の意見をどんどん伝えていき、話し合うことが必要。

#### ④ 協力隊からの要望等

- ・協力隊というトライアル期間に、いかに「住み続けたい」と思わせるかが大事だと思います。

うのでそういった工夫が必要ではないか。

- ・京丹後市はとても見せ方が上手い。また募集要項にないことも、更に手厚く細かなサポートがある。
- ・他の市町村との差別化をしなければならないと思う。
- ・人事異動で担当者が変わらないようにしてほしい。窓口を一本化し同じ人がずっとサポートしてくれる体制でないと続かないと思う。
- ・市の担当者によって熱量が違う。また、担当者の裁量権を見直すべきではないか。
- ・任期が終われば車も返さないといけない。返さずに安価な値段で譲ってくれるとか、何か次の事業に繋がる方法があったら助かる。
- ・協力隊の活動以外の時間も認めていただけるようなシステム。
- ・「活動期間中に利益を得てはいけない」という制度設計を見直して欲しい。活動期間中に次の起業が軌道に乗るくらいまでにしたい。
- ・最後の一年は人材が必要ならば、新規に採用なり新たな協力隊を募集するなりして、人を補充してほしい。そうでなければギリギリまでその仕事をしなければならないので起業のための準備などできない。
- ・移住者へのサポートセンターが必要ではないか。行政がやることが無理であれば民間でいいので移住者を支えてくれるところがあればいい。
- ・「ここに来て良かった！」と地域おこし協力隊が思えば、友達や移住を考えている人に「宮津いいよ。ここにおいで！」となる。今のやり方では勧められないというのが本音だ。

#### ◆まとめ

- ・地域おこし協力隊として宮津市への移住のきっかけについて、都会的な便利さや物質的な豊かさではなく、自然の豊かさや本来あるべき人間らしい暮らしを求めていることが分かった。
- ・市の対応として、協力隊の目的である地域協力活動を通じて、地域の中で馴染み地域に根ざした活動の提供が求められる。また、協力隊の方々が宮津市に移住・定住し、将来的にも地域の担い手として定着していくとの志を強く感じたがゆえに、募集するだけでなく、その後のフォローや起業についてのバックアップの支援策の改善も必要と感じた。

市民と議会の懇談会の概要を報告します。

令和3年8月4日

宮津市議会議長 徳本良孝様

総務文教委員会 委員長 横川秀哉

## 「市民と議会の懇談会」 概要

開催日時	令和3年8月4日（水） 午後1時30分～3時30分
開催場所	宮津商工会議所
相手方（人数）	宮津天橋立観光旅館協同組合、宮津商工会議所、宮津商業協同組合、天橋立観光協会、海の京都DMO（13人）
担当	産業建設福祉委員会
<p><b>【主な意見・要望・提言等】</b>            テーマ「コロナ禍における現状と今後について」</p> <p>■宮津天橋立観光旅館協同組合</p> <p><b>【現状報告】</b></p> <p>令和2年12月14日よりGo to トラベルキャンペーンが中止となり半年以上が過ぎた。中止になるまでの間、宿泊業は恩恵を受けていたが、中止以降の宿泊業の業績は下降を続けている。また、観光業としての繁忙期に繰り返される緊急事態宣言やまん延防止等特別措置により、今年のGWキャンセル数は緊急事態宣言発令前の予約数に対して約55%に上り、実際の入込人数は2019年対比で20%以下となり、2年続けて繁忙期の収益を上げることができなかった。また、今夏においても、先行予約状況は2019年対比の50%程度にとどまっている。そのような状況の中、宮津市様には今夏の観光業支援策を計画していただいております、需要促進の後押しとなることを期待していましたが、発信直前にストップがかかり延期となってしまった。地域間競争の土俵にもあがれていない。先行きの見えない状況の中、個々の宿で取り組めることはイベントなどの情報発信しかなく、やはり国、京都府、宮津市様の強力なバックアップが無い限り、観光業は耐えしのぐことが必至というのが現状である。よって、要望事項を観光業者の声として各所へ届けていただくようお願いする。</p> <p><b>【要望事項】</b></p> <p>○誘客対策</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 Go to トラベルキャンペーンの早期再開（国）</li> <li>2 京都府が実施する観光施策（京都府）               <ol style="list-style-type: none"> <li>①宣言解除後は国の支援事業はもちろん、京都府独自の支援もプラスした強力な観光支援施策の実施をお願いしたい。</li> <li>②国の地域観光支援交付金を利用した支援事業の再開・停止の判断は京都府単位ではなく、エリア毎の判断にしていきたい。利用できるお客様を海の京都エリア在住者に限定するなど、その時々的情勢に合わせて判断していただくよう京都府へ要望して欲しい。</li> </ol> </li> <li>3 宮津市独自の宿泊補助事業の実施（宮津市）               <p>宿泊業を救済するため、より一層の補助施策の実施をお願いしたい。事業実施にあたっては、地域性を考慮し繁忙期を逃さないよう見極め、また緊急事態宣言やまん延防止特別措置、感染者数などを催行の判断材料にするのであれば、京都府としてではなく海の京都エリアとして判断していただきたい。</p> </li> </ol>	

## ○安心安全対策

### 1 近隣の市町との連携

宮津市の先駆けてのワクチン接種をありがたく思う。観光業を対象としたワクチン接種など、与謝野町や京丹後市と情報を共有し安心安全な観光地であることをPRするためにも、丹後全域で進められるような協力体制をとっていただきたい。また、今後実施される誘客施策、消費者のための宿泊補助施策においても、近隣の市町との連携を取り、更に強力な取り組みとなるようお願いしたい。

### 2 観光従事者へのPCR検査、抗原検査の実施（宮津市）

安心安全な観光地として宣伝することができるため、PCR検査、抗原検査の無料、もしくは低額、かつ定期的な検査の実施ができる仕組みづくりをお願いしたい。

### 3 来客者の安全を確認できるシステムづくり（国、京都府、宮津市）

この地域を訪れる観光客が、PCR検査やワクチン接種したことを証明できるシステムの導入をお願いしたい。携帯端末等を利用した安全確認システムづくりを国、京都府と連携して実施していただきたい。全国に先駆けてモデル事業としての実施を希望する。

## ○補助金対策

### 1 緊急事態措置、まん延防止等特別措置における宿泊業への協力金交付（宮津市）

緊急事態宣言、まん延防止等重点措置による要請業種に宿泊業は含まれていないにも関わらず、併設する飲食店は休業や時短、アルコール提供の制限をせざるをえない状況である。国や京都府からの協力金はあるものの、この地域において飲食店と宿泊施設の売上規模は相当な差がある。よって、市独自の宿泊施設に対する支援金、協力金の交付金をお願いしたい。

### 2 設備投資にかかる補助金の拡充（国、京都府）

コロナ対策に係る改装や新設備の導入に関わる使いやすい補助金の要請を京都府や国をお願いしたい。

### 3 雇用調整助成金の期間延長（国）

宿泊施設は固定費率が5割を超える産業であり、人件費は事業継続における一番の課題である。宿泊施設が雇用を創出し地域経済の核となっている側面もある。観光業の需要回復が見込めない状況が当面続くと考えられることから、雇用の確保と地域経済のために、雇用調整助成金について、更なるご支援をお願いしたい。

旅館は観光なくしては成り立たない。この町の基幹産業でありたい。旅館が栄えると魚屋さん肉屋さん雑貨屋さんなど様々な分野が儲かる。そういったシステムで成り立っているため、よろしくをお願いしたい。

非常に厳しいので観光刺激策をお願いしたい。日帰り（客）は来ているが、平日の宿泊（客）は来ていない。宮津市のオリジナルの支援策がいよいよスタートする時にストップがかかってしまった。京都府としての動きもわかるが、海の京都のエリアをしっかりと分けていただいて、北部ではまだまだ少ない現状であり、京都市内は秋の紅葉の時

期まで凌げる様であるが、こちらは今夏であり、時期やエリア、感染状況を踏まえた上での支援策の実施をお願いしたい。

宮津市では議員さんが観光団体や商工団体と連携して意見交換会を持っていただいたことはすごくありがたい。観光客が来ないことが危機なのか、観光業が衰退することが危機なのか考えてもらいたい。天橋立や伊根に来た観光客は近隣市町にも影響があるため、誘客においても近隣市町と連携してほしい。災害など危機管理の強い市になって、コロナに振り回されるのではなく、計画を練って安心して観光客が来れるように、何かが起こるのを想定した上で、観光業を衰退させないように考えてほしい。

ワクチン接種の状況は、メインの夏に入る前にお願いしていた。宮津市は進んでいるが、与謝野町と京丹後市は進んでいない。PCR 検査や抗原検査を定期的に無料もしくは100円・200円の補助をしてもらい安心安全の体制づくりができればと思う。

## ■宮津商工会議所

### 【現状報告】

会員・事業者の事業継続と雇用維持に全力で取り組んできた。去年は延べ1800件の相談回数があり、大変な状況である。中にはこれを契機に廃業する方もあり、また雇用調整助成金等で1年半以上雇用を守っていた方も一部従業員がやめる状況もある。今後色々な借入金の猶予期間・据え置き期間が終わって返済がある中で今から厳しい状況が起こると予測している。商工会議所としては、弁護士や中小企業診断士等専門家の方による個別経営相談を随時いつでも無料で実施している。

先週7月30日に京都府知事に丹後地方商工団体連絡協議会で要望してきた。去年は4回、随時要望してきている。今回はコロナ対策と丹後地域の活性化策・まちづくりの要望を提出した。

### 【要望事項】

#### 1 中小企業・小規模事業への事業継続支援について

①各種給付金・助成金・協力金等がたくさん出ているが、一律ではなく事業規模に応じた給付金にして欲しい。特に持続化給付金の第2弾を再支給して欲しい。飲食・観光は大変であるが、時短の要請を受けない事業者、売上が30%・40%減っている事業者へも目を向けて欲しい。どの業種でも売上が減少した事業者には給付金・協力金を出してほしい。公平な持続化給付金をお願いしたいということを国へ働きかけてほしいと京都府へ要望した。

②実質無利子・無担保融資の返済期間が来る。この経済状況下で本当に返済できるのかということがある。据置期間の延長を国や金融機関へ働きかけてほしい。

③雇用調整助成金の9月末の期限を12月末まで延長されると思うが、中身を縮小しないで現状のままで延長して欲しい。国は雇用調整助成金を段階的に縮減・廃止の方向である。コロナの収束が見えるまで延長して欲しい。

④時短が終わっても客はすぐに戻ってこないで、時短が解消されても、戻るまでの一定期間は京都府の独自施策でして欲しい。

⑤原材料費が高騰している。特にガソリンも上がっているが、ウッドショックと呼ば

れる木材の高騰があり、この地域でも約3割アップしている。木材を発注してもその時に来るとは限らず、以前は3か月後、4か月後ということがあった。少し供給は回ってきた感じだが、原材料は3割高である。お客や仕事はあるが、家を建てるのを伸ばすことにつながってしまう。そうなる仕事が減り、売上も減ることになるので配慮をお願いしたい。緊急的な融資もお願いしたい。

⑥Go to キャンペーンは全国一斉でなく、収束を迎えた地域から随時再開をお願いしたい。

⑦最低賃金が28円31%の大幅な値上げを実施されようとしている。京都府でも審議会でも議論が始まっており、10月から引上げになるかと思うが、今のコロナ禍の大変厳しい中で、最低賃金を本当に上げるのか。上げるとなると従業員人件費が上がり、大変厳しい局面が更に厳しさを増す。引き上げるのであれば雇用対策を万全にさせていただきたい。6月の京都府議会で「京の食・観光」応援事業の補正予算が可決した。府民による府民の観光ということで、コロナの状況を見てだと思いが、まだスタートしていない。府民が府内旅行をしたら割引を受けられるものだが、これも落ち着いて軌道に乗れば、府民以外への方も割引を受けられるような、近畿圏域からたくさんのお客さんが来てくれるように拡充をお願いしたい。

2 京都縦貫自動車道の割引・無料化をお願いしたい。他にもまちづくり・この地域の活性化のために丹後郷土資料館のリニューアルについて強く要望してきた。西脇知事・山下副知事・鈴木副知事・橋本教育長にも面談し、北部地域のまちづくり・基盤整備について強くお願いをしてきた。

『上記の他、大学入学共通テストの丹後会場の設置、京都府立医科大学附属北部医療センターの整備促進、国道178号（宮津市日置地区～伊根町）強靱化対策の促進、山陰近畿自動車道（京丹後大宮IC～豊岡市）の早期整備』

宮津経済ダイジェストでは、120社中、会員事業者88社に回答いただいた。売上は61社、全体の7割が減少。54社6割は今後も売上が上がらない。観光業も、それ以外の製造業・卸売業も同じ状況。長引けば長引くほど大変厳しい状況が今後増してくるため、市議会においても支援をお願いしたい。

議会には、意見交換の回数を増やし事業者の声を聞いて市政や府政に反映してほしい。コロナの収束が見えない中で事業者の事業継続と雇用維持に力を貸してほしい。長引けば長引くほど段々ときつくなる。雇用調整助成金で従業員を養うが、社会保険料や労働保険はずっと払っていかないといけない。それが耐えきれず延納している。どこかで払わないといけない。払えないと雇用を切るしかない。そのような声を聞く。そういった施策は市でできないことかもしれないが国や府にいうことかもしれないが是非お願いしたい。

宮津市は観光産業である。観光の下に卸売業も小売業もある中で、観光が回復しないと地域経済も回復しない。コロナ禍で観光の色々な施策が打てないジレンマもあるが、コロナが一定落ち着いた時には他所の市町に負けない施策を今から準備してやることが

大切。京都府版・宮津市版の Go to トラベルの準備を即開始できるようにおさまる前からしてほしい。

若者・中堅で商売を始めたい方が増えてきている。なぜコロナ禍にと思うが、昨年も今年も相談件数が増えている。昨年10月に商工会議所は宮津市に要望を出した。一つは創業支援制度の創設。予算可決後相談をいくつか聞いている。大変苦しい状況の中で、事業継続・雇用維持しコロナを乗り越える施策と、アフターコロナとして観光産業を支える施策、この地域で業を起こしたい方への支援をすれば定住につながると思うので市政の中で実現できる取り組みをお願いしたい。

#### ■宮津商業協同組合

##### 【現状報告】

宮津商業協同組合は商店がほとんどで、コロナ禍の中でほとんどが売上減少している。コロナの影響で理事会が開催できず、皆さんの状況を聞く機会が少ないが、コロナというよりは少子高齢化、宮津市に人がいないということの方が大きな要因になっているのではないかと。観光業者の方が外貨を稼がれたものが市中を回って我々の商業（協同組合員）にお金が回ってくる流れの中で、観光業者の方が外貨を稼げない状態になっていると思う。

また、Lカードポイント事業をしている。高齢者の方には利用があるが、若い方は全国的にあるdポイントなどが一般的になっている。Lポイントカードのアピールを考えていかななくてはならない。

#### ■天橋立観光協会

##### 【現状報告】

コロナ禍においては、カンフル剂的に様々なキャンペーンなど需要促進策に協力いただいていることに感謝。1点、観光全体として、宮津市へお客さんにお越しいただかないといけない。お客さんが観光地を選ぶ判断の1つにアクセスが重要。コロナ禍の観光需要喚起策をやっていないといけないが、危惧しているのは、JRや丹後鉄道さんの特急列車の本数が減っている。団体として要望はしているが、ウィズコロナとして観光をどのように支えていくのか。他の観光地よりアクセスが悪ければお客様に選んでもらえない。インバウンドが戻ってくるとほとんどが鉄道を利用している。宮津市や丹後鉄道等にアクセスをよくする要望をしていきたい。幸い京都縦貫自動車道が開通しているので日帰りのお客さんは交通の便がよく増えているが、ピーク時の渋滞対策が必要。

コロナ禍での取り組みでは、誘客キャンペーンとして、天橋立ジャックポットキャンペーンを昨年7月に Go to トラベルが始まるまでの期間に実施。宿泊者に抽選券を渡し観光案内所3カ所でスロットマシンでの抽選をし、地域で使える金券などが当たる取り組みをした。京都府でも京都のお宿で魅力再発見キャンペーンとして宿泊特典があり、その宿泊者に楽しんでもらうためのキャンペーンをした。その後 Go to トラベルキャンペーンがあり、海の京都 DMO のキャンペーンもあった。

宮津市でタスクフォースをつくり 10 月には Go to MIYAZU キャンペーンが開始され、



キャンペーンに関わる問合せの受付や相談会をした。コロナ禍でも一番厳しい平日の誘客では、今まで真剣に取り組んだことがない教育旅行を見つめ直し誘致をした。環境省の公募事業をもとに旅行会社に関わってもらい応募し、採択を受けた。環境学習のコンテンツを造成し、校外学習で誘致した。昨年は小学校が3校：159名、中学校が1校：28名、高校が1校：278名で環境学習プログラムに来ていただいた。京都府域の学校が中心だが、他府県の校外学習での数が増えている。今年度のGo to MIYAZU タスクフォースの取り組みとしては、教育旅行のインセンティブをつくろうとしており、ホームページに掲載した。残念ながらまん延防止等特別措置により延び、9月1日から誘致を開始し、動向調査する。

外で体を動かしたい需要が高まっており e-バイクのレンタル事業を3月から開始している。3月：19台、4月：6台、5月：48台、6月：27台、7月：49台、観光協会の予約サイトを通じて予約が少しずつ増えてきており、単価は高いが需要が一定数ある。高額なものになるので丹後で取り組む事業者とタイアップして、自転車を借りて運営している。今後伸びていく投資をご検討いただけるとありがたい。

情報発信力を高める取り組みとして、5Gの普及に伴い動画による情報発信が進んでいるので、遅ればせながらではあるが YouTube を始めている。今年1月から7月の間でチャンネル登録数が約500名増えている。毎週1つは動画を編集し、アップしている。

地元住民向けの企画では、マイクロツーリズムとしてアクティビティセンターのシーカヤック体験を地元住民向けに割安で利用できるキャンペーンを実施し、4～6月：10組38名の利用があった。昨年は府域全域を対象としていたが、今年度は宮津与謝に絞った。

現在の誘客事業・夏の取り組みとして、海水浴場を3カ所運営し、今年の（7月）4連休は天気が良く昨年の10倍以上の入り込みがあった。昨年は梅雨明けの加減もある。早めに開設の情報発信ができたためたくさん来ていることもある。エール花火を宮津市の補助をもらいながら運営している。夏だけでなく10月24日までの長い期間で18回実施する。砂浜ライトアップとして9月30日まで天橋立をライトアップする。Go to MIYAZU タスクフォースの関係で、OTA（オンライントラベルエージェント）を使った宿泊キャンペーンをする予定であったが延期となった。機を見て再開。秋以降は、文化庁のアートフェスティバルを情報発信しながら誘客をする。

## ■海の京都 DMO

### 【現状報告】

令和2年観光入込客数等速報値資料は、各市町から報告され、7月15日に京都府から発表された数値だ。北部5市2町の数値が2019年（令和元年）ピークとなっている。宮津市のインバウンドで5万4千人、海の京都全体では7万8千人あまり。7割が宮津市である。2019年比の海の京都全体と比較すると宮津市の観光入込客数は若干上回っている。しかし宿泊客数は宮津市60.6%、全体が69.2%、約10%下回っている。

観光消費額では、全体が72.7%、宮津市が69.3%で3%下回っている。京丹後市・伊

根町と比べると宮津市は15%下回っている。Go to トラベルの時もまん延防止等特別措置や緊急事態宣言の時も、天橋立等の旅館は休業期間が他より長かった。またGo to トラベルの時の単価を京丹後市・伊根町が1万～1万5千円ほど高く価格設定したため、観光消費額に差が出た。観光消費額の宿泊を見ると金額で逆転している。今までは宮津市の方が多かったが、2020年を見ると宮津市の41億円に対し、京丹後市は47億円。全体を見ると、日帰りでは宮津市が多く上回り75億円で、京丹後市は61億円。宿泊に関しては京丹後市の方が多かった。

観光客に「観光施設は何カ所回ったか」「どのくらいお金を使ったか」を京都府がアンケート調査し、それに基づいて観光入込客数や観光消費額を出している。京都市以外の府域では従来通り各市町で数字を出している。例えば、従来では1人の方が観光施設を3カ所回って3人カウントされ、延べ人数を出している。消費額はそれぞれの施設の合計額。合計額を延べ人数で割っているため、単価が低くなる。今回の場合は観光客から観光施設の累積の数を割ることのアンケートで、2カ所回った平均がでたとすると2で除して実質人員を出した。その結果、R2年度では従来の60%、40%入込客数が減になる。令和元年では63%、47%減ることになる。消費額も1人あたりいくら使ったかを聞き、一人あたりの消費額×実観光入込客数が観光消費額になっている。この計算式が2020年から改正となっている。

宮津市の宿泊客数は60.6%、前年比40%減だが、京都市内については60%減である。海の京都から見ると30%の減、宮津市と比べると20%減となっており、京都市内は海の京都より30%低い。前年に比べて40%しかなかった。この地域はそれに比べると厳しい中でも非常に恵まれている。新しい観光入込客数でいくと40%の減になった。ただ、観光消費額では、令和2年度(2020)は従来の1.9倍、令和元年度では2倍。従来の調査に比べて増えている。例えば2019年の府の発表では京都市内の1人当たりの観光消費額は2万3千円。それに比べて海の京都は2600円。10分の1。今回の改正後では海の京都は9253円。昨年は8300円だったので950円、11.4%、一人当たりの観光消費額がアップした。森の京都では1169円ダウン。亀岡や美山町の宿泊者が少なくなったのが要因。海の京都DMO6月データでは、宿泊数は102.6%(2020年比)、コロナ前の2019年比では約7割の水準。厳しい中でも宿泊者がこの6月でもある。

コロナの感染者数は、今年6月全国で平均1500人/日。京都府は15人くらい。1%で推移している。昨年(2020年)6月2日現在の感染者数は、全国で51人。東京34人で東京アラート発出された。今はその100倍になっている。その時京都府は0人、19日間ゼロで推移している。感染者の数をみても健闘している。

観光拠点の利用者をみると、2019年比では丹後鉄道では特急が減り25.4%、伊根の道の駅では41.6%、舞鶴とれとれセンターでも58.1%となっている。

観光施設の乗物利用者は、伊根湾巡りで2019年はインバウンドや団体客(北都信用金庫の全国の信用金庫への呼びかけ・11金庫で5300人)で多かったが、2020年は団体客がなかったため、10.9%とこの中では最悪の数字となった。

移動手段別利用者では、バスで42.6%、高速道路は80.1%で多くの方が宿泊を中心にマイカーで来ている。マイカー調査(夏・秋)では関東圏から3割が来ている。これま

で5%もなかった。鉄道・バスの安全対策は万全で換気もできているが、感覚として密室であるため、安心がない。安心感を醸成するためにも、DMOが情報発信している中で、キャッチフレーズとして「京都府北部・豊かな自然に包まれた海の京都 広々としたエリアで豊富なグルメ・アクティビティ・宿泊施設が点在しているので人込みを避けてスローな旅が楽しめます」と極力安心いただけるような情報発信に努めている。伊根油屋さんだと6万5千円。Go to トラベルが停止になってもお正月は満室。安心感がお金に代えがたい。観光客は安心を求めているのではないか。

京都府6月補正予算43億6千万円で飲食業と観光業の支援が用意されている。内、40億円が観光業への支援となっている。府民の府内の旅行マイクロツーリズムに使ってもらうということになっている。開始は府全体が感染レベル2相当にならないと使用できない。事業者はガイドラインで感染防止対策をとっていただくことが一番。

### 【要望事項】

議会だよりを読んでいるが、あまり商工業者が困っているとかコロナの影響がどうか、議論がなされていないのが残念。しっかり市民や商工業者の生活を守ることを早めに議論して対策を市当局と一緒にとっていただきたい。

人材がない。客はあるが旅館でも5組しか受け入れできない。構造的に人手不足・人材不足を踏まえて対応が必要。通年観光にしないとパート・アルバイトで留まり、夏・海、冬・カニでは常用雇用につながらない。通年観光に平準化するためにインバウンド。2018、2019年にインバウンドが増えて5万4千人。宮津市優位。人が良い。歌舞伎俳優の坂東玉三郎さんが丹後に来ると日本を感じるというほどの地域で自信をもってやるのが大事。構造的な人材不足で宮津市では副業プロ人材470人の応募があり7人採用した。起業を目指す未来天橋塾では定員10名のところ13名。人材育成し、アフターコロナに向けてすぐ対応できるようにしてもらえればと思う。

### ■宮津料理飲食業組合（欠席のため意見聴取）

#### 【要望事項】

飲食店など休業要請及び営業時間の短縮要請に応じた国の協力金の支給が遅いので、早期に支給してほしい。

### ■宮津市議会

#### 【現状報告】

議会での取り組みでは、コロナの制度は例えば国からは雇用調整助成金、京都府からは設備投資といった制度が降りてくる。制度のものは委員会で審査をしている。しかしこれは国の制度として、宮津市の一般財源を出す制度設計にはなっていない。国・府の制度そのものは議論をするが直接議会がやめるとか宮津市のお金を出すとかそういう性質のものではない。宮津市の場合、城崎市長を中心として一年間特に取り組んできたのは、補助金などの支援で市民税の非課税世帯や生活が苦しい人を一番に支えようと城崎市長以下、宮津市議会は取り組んできた。そして、その皆さんを支えることが逆に言う

と商工業者の皆さんにもいい影響が来るのではないかとということを思いながら一年間議会議員活動をやってきた。国からコロナ対策に3億円ほどのお金が入っているが、ほとんど6月の補正予算でなくなる。この3億円が4億円、5億円の価値を生む使い方をしていかないといけない。我々が一番今考えないといけないのは、市民税の非課税世帯や生活が苦しい人をしっかりと支える。その上で、皆さんにしっかりと生き抜いていただける制度を頑張って相談して構築していく。そのことが市議会の役目ではないかと思う。

市民と議会の懇談会の概要を報告します。

令和3年9月10日

宮津市議会議長 徳本良孝様

産業建設福祉委員会 委員長 坂根栄六

## 「市民と議会の懇談会」 概要

開催日時	令和3年8月5日（木） 午後3時00分～4時30分
開催場所	宮津市役所別館第5会議室
相手方（人数）	宮津本町商店街振興組合、宮津駅前商店会、魚屋栄伸会、 宮津煉製品協同組合、宮津水産仲買人協同組合（5人）
担当	産業建設福祉委員会

### 【主な意見・要望・提言等】

テーマ「コロナ禍における現状と今後について」

#### ■宮津本町商店街振興組合

##### 【現状報告】

商店街としての販促活動は2年ほどできていない。このままでいいのか、組合の立ち位置を考えるきっかけになっていて、今後の運営を考えている。コロナで取捨選択。組合員の状況を把握しているわけではないが、例えばホテルへ花の納入においても、結婚式が飲食を伴うため規模を縮小されており、売上が減る。飲食店も営業自粛となっているが、それに留まらず2次的3次的と影響が出ている。極端なことを言うと影響が出ていないところはないのかなと思われる。30年取引が続いているホテルで初めて売上がゼロな時もあった。感覚的にはコロナの影響は昨年より今年がきつい。慣れてしまったのか、何もない、何もしないのが当たり前といったように悪い意味で浸透してきているのかというのがある。お客さんの流れは商店街でも悪い。

プレミアム商品券について、調査できていないが効果は感覚的にない。商店によって違いはあるが、消費意欲はあったのではないかと。プレミアム商品券は買った人にしか恩恵がない。換金するという意味ではあったと思う。

コロナ後も元の100（の状態）には戻らないと思っている。店主の年齢が高く意欲が低い。商店街のくくりを考え直さないといけない時期がきているのかもしれない。

#### ■宮津駅前商店会

##### 【現状報告】

駅前商店会は法人・個人、業種も多岐にわたり診療所から金融機関まで23社ある。販促活動はしていなかったが、駅前の街路灯の維持管理をしている。飲食店は4件あり、個別調査をしていないが、コロナ禍において売上はかなり打撃を受けて厳しい状況と思われる。2年（商店会の）活動ができておらず、去年は会費徴収をしなかった。今年は徴収するが、どうしていくか役員で考えている状況。飲食だけでなく打撃を受けている会社がほとんど。市から送られてくる助成金チラシ等も配布したりしているが、厳しい状況。まん延防止等特別措置になっているがどうしていくのか、助成金も一歩進んだ形の幅広であったが、さらに一歩二歩進んだ助成金になっているので会員に活用してもらえるように連絡し聞き取り調査をしながら活動していければと思っている。

プレミアム商品券について、調査できていないが、飲食店に効果があった。

支援策について、CO2モニターは飲食店が対象で、卸しの店にはない。（商店街の会員

加入のメリットにするとか) 対象を広げてもらえると事業所が申請しやすい。

感染対策を頑張っている店に認定シールを配布し、ゴールドステッカーなら時間延長できるとか安全基準でのPRをしてはどうか。

#### ■魚屋栄伸会

##### 【現状報告】

長年商売をしてきて、こんなことははじめて、経験したことがない状況。やっていけるかどうか分からない状態。かつて魚屋栄伸会は33~34件あったが、今年で23件まで減った。跡継ぎ問題もあるがそこでコロナとなり、あぶない店も聞いている。コロナの影響が連日出ている。月の売上が85%減で、旅館は昨年一月休んだところもある。厳しい状況。

会員に活力をと思うが、活発な意見が出てこない。昨年も今年も夏祭りを中止した。何もしないわけにはいかないので、昨年は会員に会員用の券(1万円分)を出して、栄伸会の中で使用できる事業をした。(今年も)年末までに事業らしきものをしていきたいと考えている。

プレミアム商品券について、12万円ほど。

#### ■宮津水産仲買人協同組合

##### 【現状報告】

個々の魚屋、飲食店、スーパーに魚を卸している。スーパーはコロナ下でも売れている。飲食店が営業してなかったりして売上が減っている。会議をもって意見を聞いたわけではないが、毎日のセリ場で顔を合わせにぎわって(皆さん明るいので冗談交じりで)話をしている中で、飲食は給付金や支援金が結構あるが、私たちは微々たるもの、しかし、もらえないよりまし。セリの売上が落ちているが、トリガイ1つ5000円、のどぐろ15000円/kgで売れるところは売れている。宮津の漁連に上がる魚の量が少ないのでセリがすぐに終わる。数年前に市の広報で田井・栗田漁協で浜売り買ってくださいといったような記事が出たことがあった。行政がするのはどうかと思う。それをされると魚屋を飛び越えて皆さん買いに行かれる。舞鶴や京都の飲食店が直接買いに行く。そのため良い魚を取られて残ったものが漁連にくる。魚屋をしていてこんなバカらしいことがあるのか。伊根の牡蠣の養殖が漁連で扱えないことで私たちも扱えない。でも一般人は買える。将来はあるのかなと思う。コロナではないがそういった課題がある。

浜売りで高く、小売りと同じ値段にしてもらえれば。SNSで浜売りの直売の宣伝をされているが、逆に付加価値で高く売ればいいのにと思う。

プレミアム商品券の効果について、ほとんど店がない。

支援金の事務申請が面倒である。支援金に頼り過ぎると人間がダメになる。

#### ■宮津煉製品協同組合

##### 【現状報告】

通販や学校給食、味夢の里での「黒ちくわ」の商品販売は前年度に比べて10%増加。

一昨年と比べると13%の減少であった。一方、組合員の原料や資材の共同購買事業は昨年と比べ14%減少。一昨年と比べると実に23%の減少であった。

**【要望事項】**

(先月の理事会の中で、組合員から) コロナの流行が長く続き、繰り返される緊急事態宣言やまん延防止措置により祭りなどの行事が全て中止されたこと、またスーパーの相次ぐ休業が影響し、売上がかなり減少している。しかし、直接影響を受けている飲食業と異なり3割・5割の減少にあてはまらないため支援金の対象にもならず苦しい状況である。今後もこの状況が当分続くと思われるので、できれば2割減少の業者にも何らかの救済措置をしていただきたいと強く思っている。

プレミアム商品券の効果は、卸しなのでよくわからない。

市民と議会の懇談会の概要を報告します。

令和3年9月10日

宮津市議会議長 徳本良孝様

産業建設福祉委員会 委員長 坂根栄六